令和８年度
日本精神科医学会学術教育研修会
報　告

作業療法士部門

武田　龍太郎　　譜久原　弘



令和８年度の日本精神科医学会学術教育研修会作業療法士部門は，「くらしを支える作業療法―精神科作業療法士が生き残るヒント―」をテーマに，令和８年７月 18 日（土）～ 19 日（日）の２日間にわたり，長野県支部の主催により，サントミューゼ（上田市交流文化芸術センター）で開催され，全国から 86 名の受講者が参加した。

開講式では，日精協 長野県支部 支部長 遠藤謙二先生による開講挨拶に続き，日本精神科医学会学会長 山崎學会長，上田市長 斉藤達也氏（代理 上田市副市長 小相澤隆幸氏）より挨拶をいただいた。

最初に，山崎學会長による「精神科医療を取り巻く環境の変化」と題する講演が行われた。精神保健福祉行政の約 200 年にわたる歴史を振り返りながら，法制度や治療の進歩，人権擁護の歩みについて解説された。また，精神科病院の病床利用率の低下や推計稼働病床数が基準病床数を下回る現状など，精神保健福祉を取り巻く最新の動向が示された。さらに，精神科医療に対する社会的偏見にも触れ，精神科では精神保健福祉法に基づく厳格な要件のもと身体的拘束が実施されている一方で，一般医療における身体拘束のあり方についても課題が提起された。退院促進が進む一方で，精神障害者の就労環境や障害年金制度など地域生活を支える社会基盤の課題，少子高齢化や家族形態の変化など社会構造の変容についても言及され，財務省の示す情報だけにとらわれず，多角的な視点から本質を見極める姿勢の重要性が強調された。我が国の精神科医療の過去・現在・未来を俯瞰する示唆に富んだ講演であった。

講演①では，帝京平成大学大学院 臨床心理学研究科 教授 安西信雄先生より，「長期在院患者の退院・地域移行を支える精神科作業療法―意欲を引き出し対人スキルを高める支援を考える―」と題した講演が行われた。長期入院中の重症・慢性期患者を対象とした心理社会的リハビリテーションの重要性と精神科作業療法の新たな役割が紹介された。作業療法士には集団作業療法に加え，患者一人ひとりの希望やその人らしい生活を支える専門職としての役割が期待されている。メンタライジングの視点を取り入れた個別面接は，患者理解を深めるだけでなく，職員への相談行動やSST（Social Skills Training）への参加につながるなど，その有効性が示された。集団作業療法と個別面接を組み合わせることで，さらなる治療効果の向上が期待される内容であった。

講演②では，京都橘大学 健康科学部作業療法学科 准教授 真下いずみ先生より，「ひきこもりの現状と地域支援の実際―作業療法士は何ができるのか―」と題した講演が行われた。ひきこもりを「安心・安全を保つために本人が選択した生活様式」と捉え，是正を急がず信頼関係を構築することの重要性が示された。また，好きなことや得意なことを活用した低侵襲な支援やアセスメントの有用性が紹介された。作業療法士は家庭支援から訪問・個別支援，居場所支援，就労支援まで段階的に関与できる専門職であり，地域におけるひきこもり支援体制への積極的な参画の重要性が示された。

講演③では，一般社団法人 長野県作業療法士会 会長，一般社団法人 Yerette 多機能型支援センター Yerette 代表 荒井留美子先生より，「起業

することで可能になる地域作業療法」と題した講演が行われた。現行制度のみでは十分な支援が届かない人々への支援を実現するため，起業という選択肢を通じた地域作業療法の実践が紹介された。義務教育終了後から成人期まで支援が途切れやすい現状を踏まえ，切れ目のない地域支援体制の重要性が強調されたほか，多機能型支援センター開設までの具体的な準備など，実践的な内容が紹介された。

１日目の日程終了後には懇親会が開催され，全国から集まった受講者同士が親睦を深めた。真田十勇士の演舞を鑑賞しながら上田市の伝統文化にも触れ，終始和やかな雰囲気の中で交流が行われた。

２日目には，「精神科作業療法の現在地とこれからの進むべき方向」をテーマにシンポジウムが開催され，３名のシンポジストが登壇した。

シンポジスト①では，杏林大学 保健学部リハビリテーション学科作業療法学専攻 准教授，日本作業療法士協会 常務理事 早坂友成先生が講演を行った。作業療法士が生涯にわたり専門性を発揮できる環境整備の必要性が示され，令和８年５月に医療・介護・障害福祉を横断する「リハビリテーション統括調整室」が設置されたことが紹介された。一方で，給与水準の伸び悩みや会員数の減少，養成校の定員割れなど，人材確保・育成に関する課題も提示された。また，精神科医療ニーズの高まりを踏まえ，卒後教育の充実や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の必要性が示された。さらに，集団作業療法への参加頻度が高い患者ほど退院後の社会参加が促進されることが報告され，地域生活を支える精神科作業療法の意義が改めて示された。

シンポジスト②では，社会医療法人崇徳会田宮病院 地域支援事業部副部長・作業療法士 菊入恵一先生より，全国 111 名の精神科作業療法士を対象としたアンケート調査結果が報告された。他職種からは社会参加支援や就労支援への期待が寄せられる一方，患者側の参加動機は「暇だから」「落ち着かないから」といった理由が多く，双方の認識に乖離があることが示された。作業療法士には，その両者をつなぐ役割が求められることが示唆された。また，コロナ禍や患者の高齢化により外出訓練が減少している現状が報告され，地域移行支援のさらなる充実が課題として挙げられた。待遇や学習機会への課題がある一方で，７割以上が現在の職場で長く働きたいと回答しており，継続的な待遇改善や人材育成の必要性が示された。

シンポジスト③では，信州大学 名誉教授 冨岡詔子先生が，40 年以上にわたる臨床経験をもとに，精神科作業療法に必要な７つの条件について講演された。患者との長年にわたる実践から得られた知見は現在の精神科医療においても普遍性を有する示唆に富んだ内容であった。また，職員が安心して試行錯誤できる職場環境が，専門職としての成長を支える基盤となることが示され，組織における環境づくりの重要性が強調された。患者の無力感に寄り添う姿勢や，職能団体・学術団体への参加を通じた専門職としての倫理観・資質の向上についても述べられた。さらに，個別作業療法の重要性，事例検討や多施設共同研究によるエビデンス構築，研究能力を有する作業療法士が活躍できる体制整備など，精神科作業療法のさらなる発展に向けた提言が示された。

全体を通して，精神科作業療法は病院内での集団活動にとどまらず，個別支援，地域生活支援，地域づくりへと役割を広げ，その専門性がますます求められていることが示された。また，人材育成，研究活動，地域連携など，今後の精神科作業療法の発展に向けた方向性が具体的に提示され，参加者にとって多くの学びと示唆を得る有意義な学術教育研修会となった。

閉講式では，日本精神科医学会より受講者代表へ受講証書が授与されるとともに，開催に尽力した長野県支部へ感謝状が贈呈された。日本精神科医学会より開催への謝辞が述べられ，最後に日精協 長野県支部 支部長 遠藤謙二先生による閉講挨拶をもって，２日間にわたる全日程を終了した。

本研修会の企画・運営にご尽力いただいた長野県支部の皆様に，心より感謝申し上げる。